公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び設計業務等)

(令和6年度)

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(税込)	契約金額(税込)	落札率	備考
和歌山下津港海岸(海南地区)冷水護岸(改良)基本設計 — R6.4.17～R7.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.4.17	八千代エンジニアリング株式会社 大阪支店 大阪府大阪市中央区 城見1丁目4番70号	2011101037696	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	42,240,000	42,240,000	100.00%	
管内技術課題検討支援業務 — R6.4.18～R7.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.4.18	一般財団法人 沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋一丁目14番2号	2010005018571	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	29,568,000	29,535,000	99.89%	
和歌山下津港海岸(海南地区)冷水水門護岸等基本設計 — R6.5.13～R7.3.19 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.5.13	協同エンジニアリング株式会社 関西事務所 兵庫県神戸市中央区 下山手通2-13-3	9320001000966	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	43,615,000	42,878,000	98.31%	
神戸港臨港道路(湾岸西伸)の施工課題に関する検討業務 — R6.5.16～R7.2.25 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.5.16	神戸港臨港道路(湾岸西伸)の施工課題に関する検討業務沿岸技術研究センター・日本工営設計協団体	—	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	27,566,000	27,390,000	99.36%	

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(税込)	契約金額(税込)	落札率	備考
港湾施設の延命化方策技術検討業務 — R6.7.3～R7.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.7.3	港湾施設の延命化方策技術検討業務沿岸技術研究センター・日本港湾コンサルタント設計共同体	—	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	29,480,000	29,480,000	100.00%	
神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地(PC-15から17拡張部)耐震改良検討業務 — R6.7.17～R7.3.17 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.7.17	株式会社日本港湾コンサルタント 関西支店 兵庫県神戸市中央区 浜辺通5丁目1番14号	1010701012473	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	20,834,000	20,680,000	99.26%	
次世代海面清掃兼油回収船の導入に向けた技術検討業務 — R6.7.18～R7.3.14 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.7.18	一般社団法人日本作業船協会 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3010005017267	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	14,113,000	13,310,000	94.31%	
大阪湾における中長期での環境再生に関する技術検討業務 — R6.7.31～R7.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.7.31	大阪湾における中長期での環境再生に関する技術検討業務沿岸技術研究センター・いであ設計共同体	—	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	16,236,000	16,170,000	99.59%	
橋梁基礎の有効応力解析検討業務 — R6.11.11～R7.6.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所長 近畿地方整備局神戸港湾 空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30	R6.11.11	株式会社ニュージェック 近畿支店 大阪市北区浪花町14番25号	2120001086883	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	37,554,000	37,466,000	99.77%	